

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 9 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2016

課題番号：15K16992

研究課題名(和文) 議会不信は制度か文化か 公共的討議による克服の可能性

研究課題名(英文) Are Parliamentary Trust based on Political System or Culture?: Overcoming Distrust by Public Deliberation

研究代表者

木下 健 (Kinoshita, Ken)

早稲田大学・政治経済学術院・助教

研究者番号：30735296

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、国会に対する信頼が2010-2014年の調査(世界価値観調査第6波)において19.8%と低位であることを問題とし、制度的要因と文化的要因の双方から不信を克服する改善策を検討した。特に、文化的要因の中でも、情報技術に着目し、議会ホームページへのアクセス・視聴が国会の信頼を向上させることを明らかにした。政治に関する対話は、国会の信頼を高める訳ではないが、政府の信頼・政治家の信頼を高めることに繋がるため、副次的に国会の信頼向上に寄与すると考えられる。信頼を高めるためには、監視と制裁のシステムを取り入れることが必要であり、有権者が正しい情報を入手し、監視を行っていくことが求められるといえる。

研究成果の概要(英文)：World Value Survey (2010-2014) depicts the low percentage (19.8%) in Japanese Parliamentary Trust. This research reveals how overcome the distrust through political system and culture. We paid attention to the information technology, got out the results that accessing and viewing homepages of the Diet raise up the trust. Although political talking has no impact on the trust, it raise up the trust of the government and politicians. Then, political talking has additional impact on the trust in the Diet. The Diet have to introduce the system of monitoring and sanction to overcoming distrust. Therefore, voters have to watch the Diet based on correct information.

研究分野：議会

キーワード：議会 国会 信頼 不信 討議

1. 研究開始当初の背景

本研究は、国会に向けられる不信の原因を探求し、信頼を取り戻すためにいかなる審議活動が有権者の信頼獲得に影響を与えているのかを明らかにすることである。問題点として、代議制民主主義の機能不全(議会不信)、

国会中継の視聴率の低さ、若年層の投票率の低さが挙げられる。議会の信頼低下に起因する代議制民主主義の機能不全については、これまで指摘されており(Klingemann 1999)、代議制民主主義に代わる制度がないため、特に重要な問題であるといえる。

代議制民主主義は今よりも安定したものとするため、本研究では、議会の信頼が制度的要因に基づくのか、あるいは文化的要因に基づくのかを検討した。

2. 研究の目的

本研究では、議会に向けられる不信構造を明らかにするため、信頼がいかなる要因により説明されるのかを検証する。政治的要因として、選挙制度、執政制度、拒否権プレイヤー(Tsebelis 2002)を用いる。また、文化的要因として、解放に向けた価値観(emancipative values(Welzel 2013))、社会関係資本が、議会不信を払拭するのかを比較政治学の観点より明らかにする。

また、個人レベルのミクロデータにおいても当てはまるのかをアンケート調査より明らかにし、インターネット上での公共討議との関係性を示す。

3. 研究の方法

(1) 比較政治からの議会の信頼

世界価値観調査及びQOGデータセットを用い、信頼の規定要因を明らかにする。制度的要因として、有効議会政党数、大統領制、議院内閣制、単一制国家及び二院制を考慮し、文化的要因として解放に向けた価値観及び社会関係資本を考慮している。

小選挙区を重視する選挙制度は、死票が多くなるため、政治的有効性感覚(外的有効性、Balch 1974)が低下するため、議会は国民の声を適切に反映していないと捉えられ、議会の信頼性は低下することが予想される。他方で、自由に対する価値観は、機会の平等及び個人主義を重視するため、三権分立の観点から議会へ信頼を寄せると考えられる。

(2) 個人レベルでの国会の信頼

個人レベルの有権者を対象に、インターネット調査を用いて、情報技術が国会の信頼を高めるかを検証する。情報技術とはコンピュータを用いて、他者と対話し、情報入手する行為であると捉える。国会への信頼に焦点を当てるため、この他者と対話という行為を、政治的な対話に限定し、情報入手する先を議会HPへのアクセスと限定する。

(3) 熟議による合意の可能性

熟議民主主義は、話し合いにより、政策態度や意見が変容することに着目する。ここでは、話し合いの効果を精査するため、相手の意見の尊重、意見の不一致、妥協という3つの選好が討議によって変化したかを検証する。

4. 研究成果

(1) 議会の信頼は、制度的要因と文化的要因の双方に基づく

社会関係資本(他者信頼)に加えて、有効議会政党数が議会の信頼を高めるといえる。

他方で、大統領制及び議院内閣制はともに信頼を引き下げることが明らかとなった。また解放に向けた価値観も、予想とは反対に、議会への信頼を引き下げる結果となっている。加えて、二院制や単一制国家は、有意な結果となっておらず、議会への信頼に影響を与えていない。拒否権プレイヤーの数については、議会の信頼を引き下げる結果となっている。拒否権プレイヤーについては、拒否権プレイヤーの数が増えると、政策安定性が高まり、政府が自由に政策を行えないことから、政権・レジームが不安定化するとされており、それに伴い、議会の信頼も低下するものと考えられる。

議会が信頼を高めるための制度的な改革を行うには、比例代表制の選挙制度にして有効議会政党数を増やし、半大統領制が好ましいといえる。ただし、半大統領制である国は、パキスタン、レバノン、エストニアであるため、半大統領制であるから、議会への信頼を高めるといえるのかどうかは、更なる検証が必要であると考えられる。

(2) 議会ホームページへのアクセス・視聴が国会への信頼を高める

議会HPにアクセスし、国会審議を視聴している人の方が、国会に対する信頼が高まるといえる。ただし、政治に関する対話は、有意となっておらず、対話することで、国会に対する信頼が高まるとはいえない。また、インターネット調査による個人レベルの分析においても、社会関係資本の形成は、国会の信頼を高めるといえる。

政治に関する対話が、政府の信頼及び政治家信頼を高めるといえる。政治に関する対話は、国会の信頼には影響を与えていないものの、政府及び政治家の信頼の向上に役立っているといえる。恐らく、政治に関する対話の内容が、ニュースで報道されることや、現政権の評価に関するものであり、政府や政治家信頼には影響を与えるものの、国会の信頼には影響を与えないものと考えられる。

(3) 相手の意見の尊重、意見の不一致、妥協は討議により変化する

「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」を用いて分析した結果、相手の

意見の尊重では、どちらでもない層が 25.0%から 16.2%に減り、賛成が 68.6%から 77.1%に増加している。同様に、意見の不一致に関しても、どちらでもない層が 47.7%から 39.0%に減少し、反対が 25.3%から 33.7%に増加している。妥協に関しても、どちらでもない層が 30.2%から 22.1%に減少し、賛成が 59.4%から 63.7%に増加している。

Mackie(2006)は態度のネットワーク構造が十分な選好変容をもたらさないことを指摘しており、ネットワーク構造ゆえに、熟議の効果は潜在的で間接的なものとなっている。討議により、大きく意見や態度が変容することはないが、少なからず討議の影響はあると考えられる。その影響は、合意に向かうものと対立に向かうものの2通りがあり、やや合意に向かう割合の方が高い。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

Feldman, Ofer, Ken Kinoshita and Peter Bull (2017) "Failures in Leadership: How and Why Wishy-Washy Politicians Equivocate on Japanese Political Interviews," *Journal of Language and Politics* (Published online: 4 Apr 2017), Vol.16, No.3, pp.285-312 (査読有り).

Feldman, Ofer and Ken Kinoshita, (2017). "Do Important Questions Demand Respectful Replies? Analyzing Televised Political Interviews in Japan," *The Journal of Asian Pacific Communication*, Vol.27, No.1, pp.121-157 (査読有り).

Feldman, Ofer Ken Kinoshita and Peter Bull(2016) "'Ducking and Diving' How Political Issues Affect Equivocation in Japanese Political Interviews" *Japanese Journal of Political Science*, Vol.17, No.2, pp 141-167 (査読有り).

木下 健 (2016)「熟議による合意の可能性 - 「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」を用いて」『同志社政策科学研究』第17巻, 第2号, pp.17-33(査読有り).

木下 健 (2015)「政治討論番組における会話分析 - 安倍首相出演時のケース・スタディ - 」『同志社政策科学研究』第17巻, 第1号, pp.17-30 (査読有り).

木下 健 (2015)「国会審議の映像情報と文字情報の認知的差異 政治コミュニケーション論による実証分析」『レヴァイアサン』第56号, pp.117-138 (査読無し).

[学会発表](計11件)

木下 健「キャスターはいかなる戦略を採用するか 政治コミュニケーションによる質問の戦略性」(情報コミュニケーション学会第14回全国大会(於:一橋大学))2017年3月5日

加藤洋平・木下 健「地方議会改革の検証 議会の透明化を促進する要因は何か」(日本公共政策学会関西支部大会第9回大会(於:京都産業大学))2016年9月24日

Feldman, Ofer, Ken Kinoshita, 28th July, 2016, "Good Questions, Bad Questions: On the Nature of Televised Political Interviews in Japan" 24th World Congress of International Political Science Association, at Poznan Poland.

Feldman, Ofer, Ken Kinoshita, 16th July, 2016, "Toughness and Impartiality in Televised Political Interviews in Japan" 39th Annual Meeting of the International Society of Political Psychology, at Sheraton Warsaw Hotel, Poland.

木下 健「安保法制をめぐる政治過程 国会の争点明示機能の検証」(日本公共政策学会2016年度研究大会(於:日本大学))2016年6月12日

木下 健・Feldman, Ofer「政治討論番組におけるコミュニケーション戦略 - オルタナティブな質問による追及の効果 - 」(情報コミュニケーション学会第13回全国大会(於:大阪電気通信大学))2016年2月28日

Feldman, Ofer, Ken Kinoshita, 26th November, 2015, "Only Asking Questions: Framing the Context and the Content of Televised Political Interviews in Japan" (Asia Network for Public Opinion Research 2015 Annual Conference at Aetas Lumpini, Bangkok, Thailand)

木下 健「議会への信頼は制度か文化か 世界価値観調査を用いた実証分析」(日本公共政策学会関西支部大会第8回大会(於:追手門学院大学))2015年9月26日

木下 健・加藤洋平・北村知史「地方議会改革の検証 住民参加に着目した分析」(日本公共政策学会関西支部大会第8回大会(於:追手門学院大学))2015年9月26日

Ken Kinoshita and Feldman Ofer "Making Sense of Politics in Japan: The Role of Televised Political Interviews" (38th Annual Meeting of the International Society of Political Psychology, at the Omni San Diego Hotel, San Diego, USA, 5th July, 2015.)

木下 健「政治討論番組における談話分析 - 安倍首相出演時のケース・スタディ - 」(日本公共政策学会2015年度研究大会、(於:京都府立大学))2015年6月6日

[図書](計1件)

木下 健『二院制論 行政府監視機能と民主主義』信山社.

[産業財産権]
出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木下 健 (KINOSHITA, Ken)
早稲田大学・政治経済学術院・助教
研究者番号：30735296